10 年間の事業計画

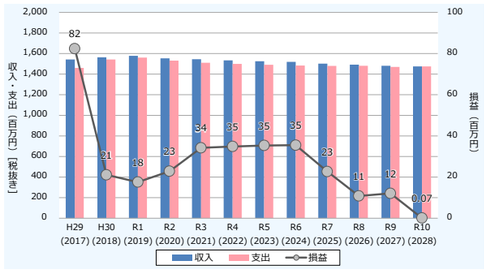
今後10年間の計画期間における事業計画としては、平成29年(2017年)度に策定した「経営戦略」により、以下に示す事業を計画しています。

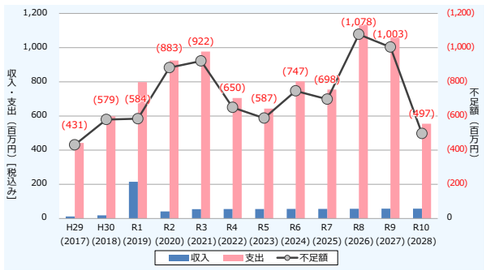
玉里新配水場 除マンガン設備整備工事	「施設の耐震化計画」による 施設耐震化工事	「設備の更新計画」による 設備更新工事
総事業費 1,056百万円 (税込み)	総事業費 212百万円 (税込み)	総事業費 2,003百万円 (税込み)

「石綿管更新事業計画」 による布設替工事	管路更新工事
総事業費 1,745百万円 (税込み)	総事業費 1,353百万円 (税込み)

財政計画

今後は水需要の減少に伴い、利益は減少する見通しです。また、投資額の増加の影響により、不足額の増加も見込まれるものとなりました。今後は、持続可能な水道の実現に向け、水道料金改定等の検討を行う等、適切な経営を実践していきます。





フォローアップ

今回掲げた各施策は確実に実施することが重要です。PDCAサイクルを活用して定期的に計画の見直しを行い、「安全安心で、安定供給を継続できる水道」を目指していきます。

Kohoku Water Supply Authority Waterworks Vision
湖北水道企業団水道事業ビジョン
湖北水道企業団
〒315-0041 茨城県石岡市田島2-6-4

Kohoku Water Supply Authority Waterworks Vision

湖北水道企業団 水道事業ビジョン

令和元年 12月　湖北水道企業団

概要版

計画の位置付け

今回策定する「湖北水道企業団水道事業ビジョン」は、当企業団の水道事業における最上位計画に位置付けられ、計画期間を令和元年(2019年)度から令和10年(2028年)度までの10年間としています。この「湖北水道企業団水道事業ビジョン」は、「経営戦略」や「水安全計画」などの個別計画と整合をとりながら策定しています。

上位計画
厚生労働省 ： 新水道ビジョン

▼

湖北水道企業団水道事業ビジョン

▼

個別計画

安全	強靭	持続
水安全計画	施設耐震化計画等	経営戦略

課題と詳細

当企業団における現状課題を、現況評価等を踏まえたなか、『新水道ビジョン（厚生労働省）』の理想像「安全・強靭・持続」の3つの観点に当てはめた場合、以下のように考えられます。

安全	水質管理	・玉里系取水井原水の鉄、マンガンの含有量が高い ・水安全計画の策定状況
	給水装置の適正 管理	・貯水槽水道の減少に向けて直結給水を拡大する必要 ・貯水槽水道の管理
強靭	施設・設備の維持管理、更新	・施設・設備の老朽化が進行している ・耐震性の不足
	管路の更新、耐震化	・石綿セメント管、鋼管、経年管の計画的な更新 ・鋼管の更新計画が未策定 ・耐震性の低い管路が点在している
	災害時対応	・避難所となる学校や病院等重要施設への給水対策の検討が不十分 ・緊急時対応のマニュアルが近年の動向を反映していない ・県水の供給が遮断された際、取水井の能力だけでは給水を賄えない ・取水が困難となっている取水井が存在する ・災害時の応援協定の拡大
持続	水道事業経営	・給水人口、給水量の減少とそれに伴う料金収入の減少 ・給水量の減少に伴う施設利用率の低下。施設能力の見直し ・官民連携、第三者委託の実施、検討が進んでいない ・広域化検討の引き続きの実施 ・健全経営の維持
	技術継承	・職員の技術力の確保 ・退職による経験豊富な職員の減少 ・偏った職員の年齢構成
	環境対策	・環境負荷軽減の引き続きの取り組み
	お客様サービス	・各施設やホームページ等の外国語表示が未実施 ・お客様からのご意見・ご要望への対応

理想像と実現方策

当企業団の抱える現状課題を踏まえ、将来の理想像の実現に向け、当面の目標である今後10年間においての取り組むべき実現方策を次のとおり設定しました。

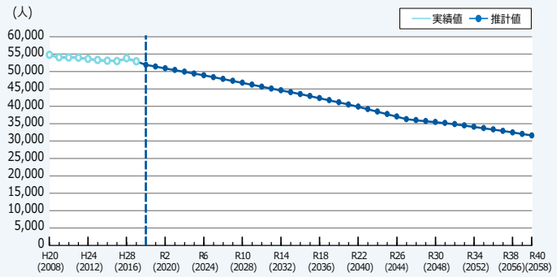
基本理念
地域と未来をつなぐ湖北の水道

理想像	実現方策
安全 安心し、安全な水が飲める水道	① 玉里新配水場への除鉄・除マンガン設備の導入 ② 水安全計画の策定 ③ 直結給水の拡大及び貯水槽水道の管理の適正化
強靭 災害に強く、安定供給できる水道	①施設の耐震化 ②施設・設備の更新 ③計画的な管路更新 ④災害時対応の強化
持続 長期的に、安定した経営が持続可能な水道	①水道への加入促進、おいしい水のPR ②料金水準の適正化 ③業務の効率化 ④水道事業の広域化検討 ⑤技術継承及び職員構成 ⑥環境対策 ⑦利用者（お客様）サービス

今後の主な需要予測等

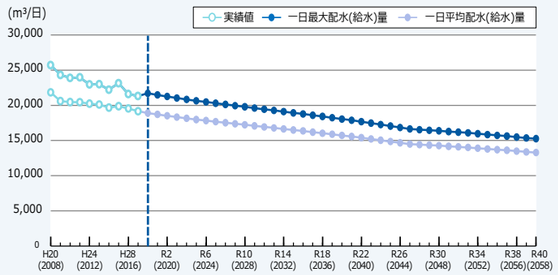
給水人口の推計

給水人口の将来値は、令和10年(2028年)度において46,730人となり、平成29年(2017年)度実績より約6,000人の減少となると推計されています。令和40年(2058年)度においては、31,600人にまで減少する予測です。



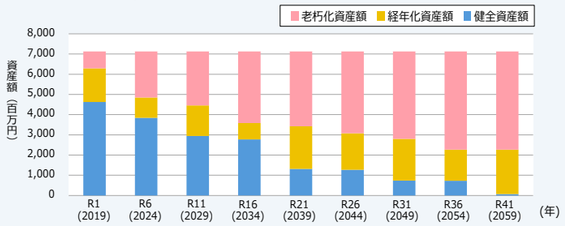
一日平均配水（給水）量の推計

人口の減少に伴い、配水(給水)量も減少する傾向にあります。一日平均配水(給水)量も減少する見通しで、令和10年(2028年)度において17,240㎥/日、令和40年(2058年)度では13,290㎥/日まで減少する予測となっています。



施設・設備の更新需要

施設と設備について、経過年数と法定耐用年数の関係から資産の健全度の推移を見ると、更新を行わなかった場合には、令和41年(2059年)度時点で、ほとんどすべての施設・設備が老朽化資産もしくは経年化資産となってしまいます。



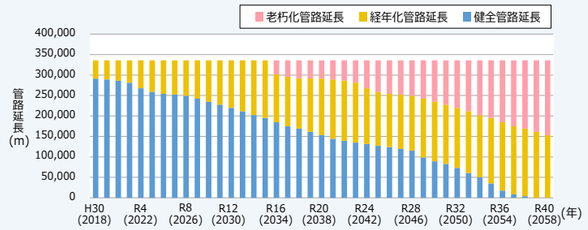
名称	説明
老朽化資産額	経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産額
経年化資産額	経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産額
健全資産額	経過年数が法定耐用年数以内の資産額

施設・設備の更新需要（税込み）

	40年間(R1～R40)合計	単年度平均
目標耐用年数	約99億円	約2.5億円/年

管路の更新需要

管路の健全度について試算したところ、今後更新を行わなかった場合、令和16年(2034年)度より老朽化管路が生じはじめ、令和39年(2057年)度以降には健全管路の延長が0kmとなってしまいます。



名称	説明
老朽化管路延長	経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた管路延長
経年化管路延長	経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の管路延長
健全管路延長	経過年数が法定耐用年数以内の管路延長

管路の更新需要（税込み）

	40年間(R1～R40)合計	単年度平均
目標耐用年数(PPとDCIP併用)	約120億円	約3.0億円/年